


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<p>○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。</p> <p>○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。</p> <p>○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛ける。</p> <p>◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行う。</p> <p>◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援する。</p> <p>◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県との連携を強化していく。</p> <p>◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させる。</p> <p>◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。</p> <p>◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,231,670	13,019,214	20,634,861

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>82.6% (平成18年度)</td> <td>86.2% (平成23年度)</td> <td>- (平成23年度)</td> <td>N</td> <td>87.6% (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8位 (平成20年)</td> <td>7位 (平成25年)</td> <td>7位 (平成25年)</td> <td>A</td> <td>7位 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3,474万人 (平成20年)</td> <td>4,600万人 (平成24年)</td> <td>5,092万人 (平成24年)</td> <td>A</td> <td>4,650万人 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>409万トン (平成20年)</td> <td>505万トン (平成24年)</td> <td>569万トン (平成24年)</td> <td>A</td> <td>527万トン (平成25年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	82.6% (平成18年度)	86.2% (平成23年度)	- (平成23年度)	N	87.6% (平成25年度)	2	8位 (平成20年)	7位 (平成25年)	7位 (平成25年)	A	7位 (平成25年)	3	3,474万人 (平成20年)	4,600万人 (平成24年)	5,092万人 (平成24年)	A	4,650万人 (平成25年)	4	409万トン (平成20年)	505万トン (平成24年)	569万トン (平成24年)	A	527万トン (平成25年)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																									
	1	82.6% (平成18年度)	86.2% (平成23年度)	- (平成23年度)	N	87.6% (平成25年度)																									
2	8位 (平成20年)	7位 (平成25年)	7位 (平成25年)	A	7位 (平成25年)																										
3	3,474万人 (平成20年)	4,600万人 (平成24年)	5,092万人 (平成24年)	A	4,650万人 (平成25年)																										
4	409万トン (平成20年)	505万トン (平成24年)	569万トン (平成24年)	A	527万トン (平成25年)																										
<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)					2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)					3	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)					4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)											
1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)																														
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)																														
3	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)																														
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)																														

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、復興需要に伴う東北地方の経済活動の活性化や、平成24年7月にトヨタ自動車東日本(株)が発足し地域内での完成車生産台数が前年度を大幅に上回ったこと等により、中間目標を概ね達成できたものと判断される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査結果から類似する取組である震災復興計画の政策3施策3「雇用の維持・確保」の調査結果を参照すると、高重視群は75.2%と高いが、満足群は34.7%と低く、不満群が31.6%と高い傾向が見られる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の経済動向は「東日本大震災からの回復が続いている(平成26年3月東北経済産業局)」とされ、有効求人倍率については1.10(平成26年2月:全国平均1.05)で全国平均を上回り、人口の社会増減は平成24年が21,776人の減少であったのに比べ、平成25年は17,707人の減少にとどまり、平成24年に引き続き持ち直しているなど、東日本大震災からの復興需要が本格化し、東北地方の経済に浮揚効果を与えている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県との連携については、両県の官民共同でのフォーラム開催(約200名参加)など、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。 ・食品製造業の食品開発等支援や販路拡大を目指し、食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行い、数多くの商談の機会を創出している(商談件数:9,190件)。 ・自動車関連産業については、とうほく自動車産業集積連携会議を中心に、展示商談会や部品研修の開催のほかセミナーの相互参加を実施するなど東北各県が一体となった活動を展開し、県内では、みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数の増加(15会員増)や、自動車産業分野の製造品出荷額等の増加など集積効果が見えている。 ・官民共同で中国でのビジネス商談会を開催(成約件数:9件)したり、山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援(496件)、商談会を実施しており、民間や隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・観光においては、平成25年4月から6月にかけて、官民が一体となって仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催し、期間中のサンプル調査では観光客入込数等が震災前の水準まで回復したほか、東北一体となった海外旅行博への出展等により、スケールメリットを活かして情報発信することができた。 ・文化事業については、優れた芸術文化に触れる機会を広く県民に提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施し、一定の成果が得られた。 ・仙台塩釜港において、高松ふ頭の整備に着手するとともに、高砂コンテナターミナルの拡張整備、雷神ふ頭用地の造成を推進し、東北地方の工業発展や復興需要などによる貨物量の増加に対応できるようにしている。 ・仙台北部道路が全線供用開始し、仙台都市圏の東西交通軸が強化され、内陸と沿岸を結ぶ物流の効率化が図られた。 ・「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」は、Ⅱ期区間(中田工区)について調査・設計を進めるとともに、用地買収に着手した。Ⅲ期及びⅣ期区間については、平成25年度から事業に着手し、調査・設計を実施した。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しており、東日本大震災の復興需要等により中間目標を達成していることから、評価については「概ね順調」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活性化しているが、あくまで一時的なものであり、数年後をにらんだ需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成24年に引き続き持ち直しているが、全国的には景気回復が進み、東京圏に人口が集中する傾向が再び強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響が根強く残っており、外国人観光客の回復が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北各県共同による自動車関連展示商談会の実施や海外共同事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進する。 ・東北各県や経済界と連携し、北上山地へのILC(国際リニアコライダー)の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携基本構想を着実に進めるとともに、北海道・東北未来戦略会議などで、広域経済活性化策等について検討・実施し、東北全体として経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぐ。 ・広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 ・観光については、東北各県や関係諸団体と連携しながら、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。

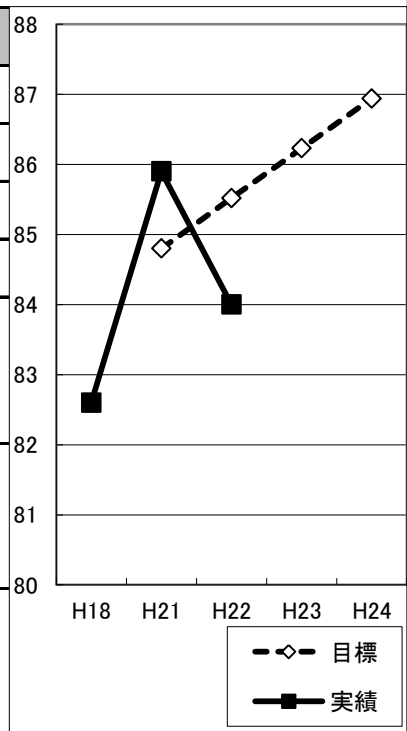
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H21	H22	H23	H24	
		目標値	-	84.8	85.5	86.2	86.9	
	内閣府県民経済計算	実績値	82.6	85.9	84.0	-	-	
		達成率	-	101.3%	98.2%	-	-	

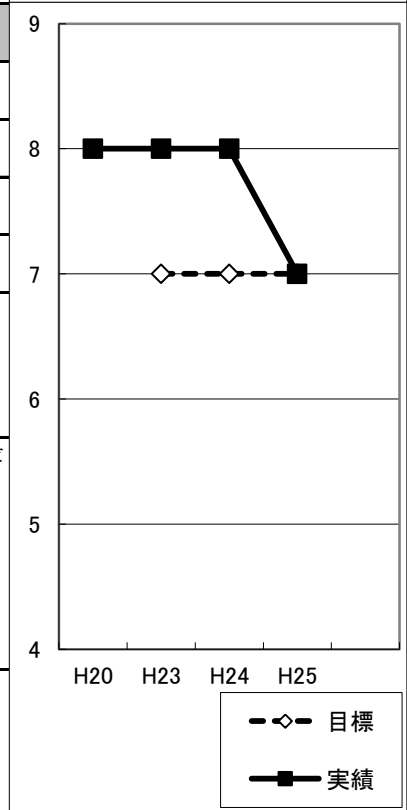


目標値の設定根拠
 ・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民取得の割合を、平成18年度から平成25年度までに5%の増加を達成するために、年間約0.71%の増加を目指す。

実績値の分析
 ・現時点(H25.4.26)で未公表のため、公表され次第調製する。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	7	7	7	-
	【達成率はストック型式を準用して算定】 住民基本台帳人口移動報告(総務省)	実績値	8	8	8	7	-
		達成率	-	0.0%	0.0%	100.0%	-



目標値の設定根拠
 ・東北地方(東北6県)の転入超過数における他ブロックとの比較順位を、平成25年度までに7位にし、全国で最も人口が流出する地域からの脱却を目指す。

実績値の分析
 ・平成25年の東北地方の転入超過数は、他ブロックとの比較順位で7位となり、最下位ではなくなったが、依然として人口流出に歯止めはかかっている。また、平成24年と比較し、東北地方の転入超過数は増加しているが(4,069人増)、震災後変動の大きい福島県を除くと減少している(4,574人減)。
 ・県別で見ると、宮城県が昨年に引き続き転入超過となっているが(4,656人増)、復興需要により日本各地から労働者が集まった結果等によるものと考えられる。(東北 H24:21,776人減 → H25:17,707人減)
 (東北(福島除く) H24:7,933人減 → H25:12,507人減)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国的には、関東地方の転入超過数が平成24年と比較し大幅に増加している一方、関東・東北地方以外では転入超過数が減少し人口流出が進んでおり、景気回復が進み、東京圏に人口が集中する傾向が再び強まったと考えられる。(関東 H24:60,559人増 → H25:87,489人増)

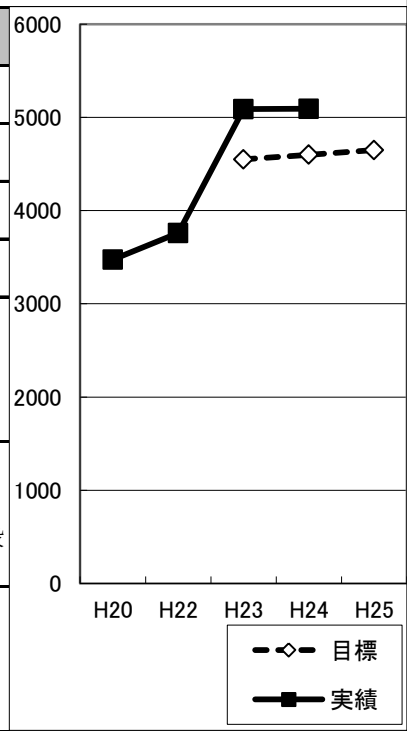
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	-	4,550	4,600	4,650
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	3,474	3,760	5,090	5,092	-
		達成率	-	-	111.9%	110.7%	-

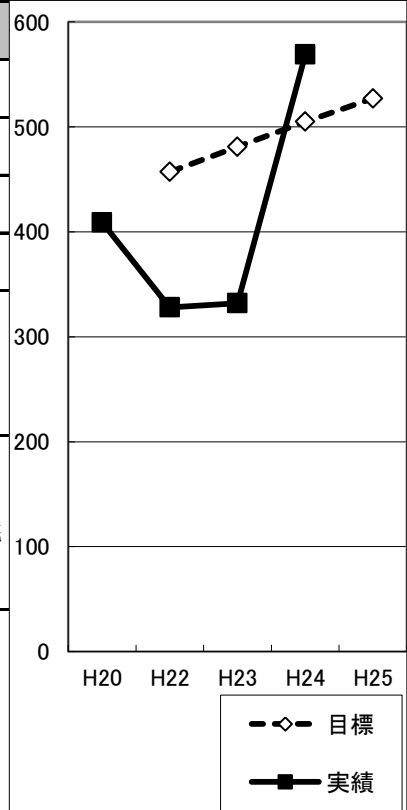


目標値の設定根拠
 ・目標値は、東北観光推進機構「第2期中期実施計画」による東北地方(新潟県を含む)の国内宿泊者数の目標値とする。

実績値の分析
 ・昨年に引き続き、目標値を上回っているが、東日本大震災の影響により、復旧関連事業の宿泊者が大幅に増加していること等が要因として考えられる。
 ・なお、再生期の目標値は、復興特需の影響を最小限に抑えるため、東北観光推進機構「第3期中期実施計画」にあわせ、観光目的の宿泊者が50%以上の施設における宿泊者を対象にしたところである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の宿泊者数は平成23年から平成24年にかけて約5%増加したのに対し、東北7県は微増に止まっている(全国 H23:417,234,450人 → H24:439,495,120人)。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	457	481	505	527
	港湾統計	実績値	409	328	332	569	-
		達成率	-	71.8%	69.0%	112.7%	-



目標値の設定根拠
 ・東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量を、平成20年から平成25年までに118万トンの増加を達成するために、年間24万トンの増加を目指す。

実績値の分析
 ・平成23年3月の東日本大震災により、仙台塩釜港及び釜石港は大きな被害を受けたが、仙台塩釜港は早期の復旧により、平成23年4月には自動車専用船の入港を実現し、釜石港の代替も含めた物流機能の確保を図った。
 ・平成24年度は、東北の主要メーカーであるトヨタ自動車東日本の地域内での完成車生産台数が、平成23年度を大幅に上回る50万台超へと伸びたことから、港湾取扱貨物量も大幅に増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の完成自動車の輸移出量についても、平成23年から平成24年にかけて増加しているが、東北地方の伸び率(約72%)は全国の伸び率(約18%)を大きく上回っている。また、東北地方の完成自動車の輸移出量の全国に占める割合も伸びている。
 (全国比 H23:3.09% → H24:4.49%)
 (全国計 H22:11,775 H23:10,805 H24:12,798 単位:万トン)

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	地域連携推進事業	868	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。				・宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の支援(1回) ・ほくとトップセミナーの開催(1回) ・官民による広域連携プロジェクト研究会の開催(7回)					
	震災復興・企画部	震災復興政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	1,805	842	773	868				
2	2	食品製造業振興プロジェクト	12,049	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。				・商品開発や販路開拓に向けたセミナー開催(3回) ・新たな商品づくり開発支援(2件) ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会の開催。首都圏及び大阪での商談会への参加。					
	農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興 ※4④② ※4④③ ※4④⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	7,691	6,393	12,047	12,049				
3	3	自動車関連産業特別支援事業	64,934	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 302会員(H25.4)→317会員(H26.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,600億円(推計値)(H24) ・展示商談会開催等 8件(東北6県合同商談会1件、県単独商談会1件、他6件) 地元企業72社・団体が参加 ・自動車関連セミナー 4件(412人)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	自動車産業振興室	震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	32,402	29,208	45,265	64,934				
4	4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力をし観光キャンペーンなどを実施する。				・平成25年4月から6月にかけて、JRグループと連携した仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客の入込数等が震災前の水準まで回復した。また、平成26年のポストDCを春の観光資源の総決算と位置づけ、更なる観光資源の磨き上げに努めた。					
	経済商工観光部	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	観光課	震災復興 3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	20,000				

5	5	外国人観光客誘致促進事業	6,592	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				・正確な観光情報の発信のため、香港国際旅游展(ITE)、台北国際旅行博(ITF)への出展やプロモーション活動を行った。 ・マスコミや旅行会社、パワーブロガーを招請し、取材や視察を通じた情報発信を行った。					
		経済商工観光部	取組5	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,299	7,156	6,592
6	6	外国人観光客受入体制整備事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		来県する外国人が気軽に快適な旅行をすることができるよう、受入体制の基盤を整備する。				・観光地域づくり人材育成事業により、インバウンド関係者向けの研修会を実施した。(ゼロ予算)					
		経済商工観光部	取組5	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	300	-
7	7	外国人観光客安心サポート事業(富県創出県民総力事業)	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		今後、増加が予想される中国人観光客が、快適な旅行やショッピングを楽しめるよう環境作りを行う。				・銀聯カードを安心して使用できる店舗に指さし確認シートとシールを配布した。(ゼロ予算)					
		経済商工観光部	取組5	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	1,800	-
8	9	宮城の観光イメージアップ事業	995	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・北海道からの教育旅行の誘致のため、学校の教員と旅行会社を対象とした説明会を実施した。(函館、札幌)					
		経済商工観光部	取組5	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	500	1,087	995
9	10	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				・音楽アウトリーチ事業 32か所 3,168人参加 ・美術ワークショップ 15か所 521人参加 ・舞台ワークショップ 10か所 1,940人参加 ・芸術銀河美術展 489人参加 ・フォーラム・キャラバン 80人参加 ・ミュージカル 1,862人参加 ・共催事業、協賛事業 849,847人参加					
		環境生活部	取組23	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		消費生活・文化課	震災復興6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	7,940	14,890	14,900

10	11	東アジアとの経済交流促進事業	4,433	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「東北宮城フェアin上海ビジネス商談会」を開催し、県内企業9社の参加があった(成約は9件)。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催し、県内企業5社の参加があった。 ・台湾政府と連携し、台湾(台北)で「ビジネスマッチングin台北」を開催し、県内企業6社の参加があった。 ・新潟県で開催された「日中経済協力会議」に参加し、東北各県と中国東北部の経済交流の促進を図った。 					
				経済商工観光部	取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				海外ビジネス支援室	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,851	469	966	4,433				
11	12	海外事務所運営費補助事業	37,723	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H25活動件数6,309件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H25支援件数496件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・経費削減に努めているものの、大幅な円安により、海外での経費(円換算)が増加した。 					
				経済商工観光部	取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				海外ビジネス支援室	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	35,000	32,707	30,868	37,723				
12	13	仙台国際貿易港整備事業	2,842,368	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)において、高松ふ頭の整備に着手するとともに、高砂コンテナターミナルの拡張整備、雷神ふ頭用地の造成を推進した。 					
				土木部	取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				港湾課	震災復興※5①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	950,800	1,843,666	2,842,368				
13-1	14-1	高規格幹線道路整備事業	15,233,533	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台北部道路全線供用(富谷JCT～国道4号間) ・仙台松島道路(松島海岸IC～松島北IC)4車線供用 					
				土木部	取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				道路課	震災復興5①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,985,600	6,840,467	10,956,833	15,233,533				

13 -2	14 -2	地域高規格道路 整備事業	2,384,286	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				・みやぎ県北高速幹線道路 II期区間(中田工区)については、調査・設計を進めるとともに、用地買収に着手。III期及びIV期区間については、H25年度から事業に着手し、調査・設計を実施。			
	土木部 道路課	取組12 <u>再掲</u> 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
決算(見込)額計		20,622,681	妥当	成果があった	効率的	維持	1,211,000	390,000	122,637	2,384,286	
決算(見込)額計(再掲分除き)		868									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,880	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行う。			・中国からの観光客誘致のため、大連及び上海で東京都と連携した商談会を開催した。 ・また、中国から旅行会社等を招請し、実際に県内の観光地を視察していただいた。				
		経済商工観光部 観光課	取組5 <u>再掲</u> 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	-	-	6,880	
2	2	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,300	震災の発生により、県内観光に大きな影響が生じていることから、JR等と連携した首都圏等でのPR活動を行うものである。			・プロスポーツ3チームと連携した観光PRを行うとともに、JR主要駅での観光復興をPRするイベントを開催した。				
		経済商工観光部 観光課	取組5 <u>再掲</u> 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	2,954	5,300	
決算(見込)額計			12,180								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								